

県央圏域重点取組方針進行管理表

重点課題1	脳卒中
-------	-----

I 施策の展開

	目標(数値目標)	目標(値) 【平成29年度】	実績数値又は施策の 進捗状況(実績)
1	高血圧 1 1日当たりの食塩平均摂取量を減らします。 (H20:10.5g)	10g未満	10.4g(H23年県民健康・栄養実態調査結果)
2	禁煙 1 敷地内禁煙を実施している病院数を増やします。 (H20:2病院) 2 健康づくり支援店(禁煙・分煙部門)の数を増やします。 (H23:21店)	6病院 35店	3病院(H26.1月末現在) 29店(H26.1月現在)
3	総合的な健康づくり 1 特定健康診査実施率を増やします。 (H22:44.7%) 2 特定保健指導実施率を増やします。 (H22:17.0%) 3 1日当たりの平均野菜摂取量を増やします。 (H20:286.7g)	50% 25% 300g	44.6%(H24年度) 30.1%(H24年度) 307.9g(H23年県民健康・栄養実態調査結果)
4	連携体制 地域連携クリティカルパス実施医療機関を増やします。 (H23:4病院5診療所)	5病院7診療所	H26.3.1を基準日とする医療機能調査結果が公表されていないため、直近の数値は不明

施策 (県・市町村)	<ol style="list-style-type: none"> 1 高血圧 <ul style="list-style-type: none"> ○ 中食・外食産業と連携した減塩のための社会環境整備を重点に実施した。 ○ 健診受診者や教室参加者に減塩指導を実施した。 ○ 食生活改善推進委員研修会・地区活動等で、減塩をテーマに講習を実施した。 ○ 塩分摂取の実態を把握するため、特定健診受診者に塩分に関するアンケートを実施した。 2 禁煙 <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関の取組の把握に努めるとともに禁煙・分煙施設の拡大に努めた。 ○ 広く市民に、たばこに関する知識の普及啓発を行った。 ○ 若い女性へは妊娠時に喫煙、受動喫煙が胎児と妊婦自身の将来の健康への影響について普及啓発を行った。 ○ がん予防講演会でたばこの害についてセミナーを実施した。 ○ 小学校5、6年を対象に「たばこ健康」の講演会を実施した。 3 総合的な健康づくり <ul style="list-style-type: none"> ○ 職域関係者と連携し、特に中小事業所の労働者への働きかけを実施した。 ○ 特定健診とがん検診が1日で受診できる半日ミニドック等の実施回数を増やした。 ○ 主に働き盛り世代を対象として夜間に運動教室を新規で実施した。 4 連携体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ 脳卒中県央地域連携パス研究会を開催した。 ○ 脳卒中連携パス実施病院と老人保健施設との連絡会を開催した。
-----------------------	--

II 評価等

施策に対する 分析・評価	<ul style="list-style-type: none">○ 小規模事業所との関わりが少ない地域にとっては、健診状況や結果について把握するのが困難であった。○ 食生活改善は機会を設けて広く実施しているが、長年の習慣であり、生活に支障がないため、自分のこととして理解するまでに至らなかった。○ 商工会健診では、普及啓発を通じて、若い世代の健康への意識や食習慣の傾向について把握することができた。○ 受動喫煙対策が進まない理由として、喫煙者への配慮(遠慮)があることがわかった。○ 施設内、敷地内禁煙を公共施設から推進することで禁煙行動に結びつく人が徐々に増加○ 健康アップ講座を夜間に開催したが、働き盛り世代の喫煙者の参加が少なく、禁煙を働きかけることができていない。○ 連絡会を開催することにより連携パスの理解が深まった。
課題	<ul style="list-style-type: none">○ 病気になった時点で働きかけても遅いので、子供たちへの働きかけ、健康教室も視野に入れた対策が必要○ 働き盛り世代の健康づくりの推進のためには、労働者だけでなく、事業主への働きかけも併せて行うことが重要○ 健康に関する意識・関心を高めることと行動変容を促す工夫が必要○ 働き盛りの忙しい人たちに、いかに運動習慣の意識を持たせ、どのように継続支援していくかが課題
今後の対応	<ul style="list-style-type: none">○ 商工会議所(商工会)、青年会議所の総会等で事業主への働きかけや、商工会議所等が設営する健診会場において労働者に対する健康情報発信を継続して実施する。○ 減塩の他、野菜摂取量を増やすため、商工会議所等が設営する健診会場や市町村広報誌を活用して労働者に対する普及啓発を実施する。○ 健診結果に多くの人が関心を持ち、特に血圧や減塩について理解を深め、生活習慣改善に取り組めるよう企業や地区組織と連携して取組を進めていく。○ 既存の会議等あらゆる機会を捉え、行政、医療機関、医師会へ施設内禁煙・敷地内禁煙を働きかける。○ 健康以外を目的としたイベントで、高血圧対策、禁煙対策について普及啓発を実施する。